

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 私立幼稚園学校給食指導経費
-------------------	----------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園における保育・教育の充実及び環境の整備
事務事業番号	007	事務事業コード 11131007 事業開始年度 平成 1 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	私立幼稚園学校給食指導経費
------	------	------------	---------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内の私立幼稚園に通園する5歳児(年長児クラス)
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 小学校入学前の1月から2月の間に各園10日程度、配膳やマナーを含め学校給食を体験する。  白菊幼稚園 体験人数137人、10日間実施(1/25~2/5) 白雪幼稚園 体験人数26人、10日間実施(1/25~2/5) 登別カトリック聖心幼稚園 体験人数73人、9日間実施(2/15~2/26) リリー文化幼稚園 体験人数70人、8日間実施(2/15~2/19、2/23~2/26) 合計 体験人数 306人  各幼稚園の行事等により実施日数が10日未満の場合あり。
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 小学校に入学してから戸惑うことのないように、就学前の準備として配膳等を含め学校給食を体験する。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	対象児童数	人	目標値	300	266	266	266	266
			実績値	306				
	実施日数	日	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	712	665	665	665	665	1,995
合 計				712	665	665	665	665	1,995
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	129	135			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		129	135			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である  妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？  小学校入学前の準備や食育という観点から、 有効な事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている  どちらかといえばあ がっている  成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 んですか？  事業成果を数値で表すことは難しいが、各園 からの報告によると、園児は、配膳等を通じて マナーを覚え、給食を楽しみながら食べている ということなので、成果があがっていると考え る。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる  少し向上させるこ とができる  向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？  継続実施により、就学後、とまどうことなく 児童が給食に移行することができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる  削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？  給食センターにおいて、現行体制で可能な範 囲内で本事業に対応しているため、削減は難し い。

担当グループによる評価

維 持	<p>左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）</p> <p>幼稚園は弁当持参のため、小学校入学の際には、家庭の味から給食へ移行することになる。中にはすぐ給食に馴染めない児童もいると思われ、また、自分たちで配膳等を行うなどの体験もでき、「食育」という観点からも、引き続き、必要な事業と考える。</p>
-----	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）